

## 種地区

No.	分野	地区別	質問・意見・要望等	議員と語ろう井戸端会議当日の議員回答内容	後日担当課回答	担当委員会
1	地域交通	種	石見交通の種線廃止について、10月30日の新聞で初めて知った。前日、公民館に新聞記者が取材にきたようだ、寝耳に水だったとのこと。情報は入っていなかったのか。	10月23日に公示があった。路線の廃止については、市から以前より話は聞いていたが、公示前、決定前ということであったので公表することはできなかった。市としても、早急に、地域の意見を聞きながら、今後の体制整備を検討していくと聞いている。		総務文教
2	地域交通	種	道路運送法上、廃止については届け出をすれば良かった。しかし、地域公共交通計画には地域協議会で議論することが前提となっている。無視されたようなものだ。協議会開催後に判断されるものではないのか。	法的には事業者が判断すればできることとなっている。悔しい部分もあるが、現状廃止で進んでいる。 年度内に100%の代替交通が確保できないかもしれないが、地域の声を聞きながら、実態を把握し、地域に合ったよりよい交通体系を、段階を踏みながらつくっていくことも考えていかなければならないのではないかと聞いている。		総務文教
3	地域交通	種	新たな交通体系をつくるにしても、3ヶ月前までに届け出ないといけない。12月末には決定する必要がある。種線運行対策協議会で議論し、提案していきたい。	執行部に伝える。	路線バスの廃止予定である令和7年3月16日から期間を空けず移動手段を確保していく方針である。また、一旦運行させた代替交通手段についても、その後の利用状況や地域の要望を踏まえながらより良い運行形態になるよう地域との対話の場を設定していきたい。	総務文教
4	地域交通	種	廃止の理由は何か？市が補助金を出さないといいことを言っているとも聞いている。だから益田市がターゲットになっているのではないかと聞いている。	理由は、運転士不足、運転士の高齢化により今の路線を維持できないということしか聞いていない。 補助金は1億7千万にも上るものを現在も出している。		総務文教
5	地域交通	種	なぜ種線がターゲットになったのか。	わからない。答えを持ちあわせていない。		総務文教
6	地域交通	種	乗降調査、搭乗率など、データはあるのか。その結果、この路線の廃止が決まったのか？	乗降調査は年に数回、事業者が行っているとも聞いているが、細かな情報はない。乗車率も示されているが、それが低いから廃止になったとも読み取れない。		総務文教
7	地域交通	種	いくつかの地域で活用できる自動車が用意できないか。例えば東部、西部、中部、美都、匹見などの地域分けして、それぞれ一台活用できるように。	執行部へ伝える。	住民の移動手段については様々なが、一方で関係する法律上様々な制限もあることから、各地区において車両をどの様に活用していきたいのか具体的な意見をいただいた上で検討していきたい。	総務文教
8	地域振興	種	道の駅の構想はどうなったのか。	現段階ではつくらないと聞いている。中吉田地区の益田道路の待避所にイベント会場をつくらんと聞いている。	災害に強いまちづくりが本市の喫緊の課題であると認識していることから、地域の防災力を高めるため、まずは山陰道に直結する防災公園の整備を優先的に進めているところである。道の駅については、防災公園整備後のまちづくりの状況を踏まえ、防災公園を活用した道の駅のあり方について検討していきたいと考えている。	総務文教
9	危機管理	種	公民館の共用車について。災害時に地域住民が活用できるようにしてほしいと、以前からお願いしている。なんとかならないか。	以前からの市の見解に変わりはないが、災害の頻度や規模が大きく変わってきているので、改めて今回も伝える。	昨今の災害の発生頻度や規模は認識しているが、公民館の共用車の災害時の活用については、これまでの見解どおり難しい状況である。	総務文教
10	環境衛生	種	野焼きがひどい。火事につながる恐れもある。よっぽどの時は、市や分庁舎に連絡するが、土日はどうすればいいか。	火災につながるようであれば、基本は消防と思われる。	野焼きについては、市役所へ連絡していただきたい。市で対応困難な場合もあるので、警察・消防と連携し対応している。 なお、火災の危険性がある場合は消防へ通報していただきたい。	福祉環境
11	産業経済	種	人口減少が続く。市内で就職できる場所が必要。ファクトリーパークが空いている状況。地元採用も少ないという。対策をどう考えているか。	地元就職も増えてきていると聞いている。理由は、人づくりの取組に力を入れてきた結果、益田に住み続けたいと思う生徒が増えてきたとのこと。	若い世代が地域に残り、又は戻ってきて、定着する人の流れをつくるためには、これまでの取組に加えて、新たな産業の集積を進めて地域経済の更なる活性化を図り、所得を引き上げ、若い世代の定住の基盤となる魅力ある雇用の場を増やしていくことが重要であると考えている。	経済建設
12	農林水産	種	今年は米価が上がった。16,000円/60kg。しかしいつまで続くかわからない。常に高く買い取る仕組みをつくる必要がある。新規就農者への支援も5年たてば終わる。年齢による制限もある。農業に就いてやっつけける環境が必要。	東北などの地域によっては、10,000円/30kgになっているところもある。地域間格差が広がっている。なんらかの支援、助成金などがなければ、地方が疲弊する。地域間格差が起らないように、執行部へ伝える。	市では生産者の収益性向上への取組を関係機関と協力しながら進めている。主に生産コストの低減に資する取組であるが、具体的には、組織化支援やスマート機器の導入支援、圃場整備事業の実施などになる。 また、国も合理的な価格形成の仕組みの法制化を打ち出しているため、これらの情報収集をするとともに、市として定められた役割を果たしていきたいと考えている。	経済建設
13	土木	種	市道・県道の管理について。市道は市から請け負ってやっているが、人も減り、もう難しい。どうやっていくのか。	執行部へ伝える。また、市から県に伝えていただくよう申し添えておく。	市道除草については地域の皆様に担っていただいております。感謝申し上げます。各地域において人口減少により対応が困難となっているというご要望も多数承っております。除草作業を道路管理者で直接行う場合は、予算も限りがある上、施工業者の確保も困難なため、対応に時間も要すなど、多くの課題があることを認識している。	経済建設